

# 令和3年度 第1回 ひめじ創生戦略会議 資料説明

## 1 ひめじ創生戦略の数値目標について（資料1）

ひめじ創生戦略におきましては、5つの基本目標について、成果指標を13指標、19の施策ごとにKPIを28指標の、計41指標を設定しており、2020年度までの数値を示しています。

達成できた指標は18、未達成の指標は20、未確定の指標は3です。

全体的に新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値より大きく下回っております。

2ページ以下について、目標の達成率をa:達成、b:未達成、c:最新値が未確定で表記しています。また、b:未達成のうち、新型コロナウイルスが大きく関係したのものには網掛けをしています。それ以外の要因で未達成の指標について主なものを説明します。

### (1) 製造品出荷額等の全国・県シェア

製造品出荷額等の額の推移は、2018年までは国県市とも増加傾向であったが、2019年より消費税引き上げに伴い景気減速の傾向がみられます。

### (5) 工場用地ライブラリー制度の登録件数

工場用地ライブラリーに登録される前に、用地所有者（供給側）と企業（需要側）との間で、売買が成立するケースが増加していると考えられるため新規登録が減少しています。

### (8) 東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数

2017年、2018年と改善のきざしが見られていましたが、2019年は悪化しています。新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があります。

### (19) シルバー人材センターの会員数

定年延長、継続雇用制度の導入等が定着したことと、障害者の法定雇用率上昇による減少と推測されます。

### (23) 合計特殊出生率

低下の原因として、未婚化・晩婚化と有配偶出生率の低下が考えられ、特に若い世代での未婚率の上昇や初婚年齢の上昇が課題であります。

ひめじ創生戦略は2015年度から2020年度まで取り組んでまいりました。その成果として、社会増減が改善したこと（H27：△1,024人→R2：△17）が挙げられます。その一方で東京圏・大阪府への転出超過に歯止めがかかっていない（H27：△825人→R1：△994人）ことが挙げられます。また、出生数は減少しています（H27：4,708人、R2：3,948人）。

今後は、これらの数値とアフターコロナの対応を踏まえ、施策の展開を図っていきます。

## 2 地方創生交付金対象事業等の実施結果について（資料2）

昨年度地方創生交付金等を活用した事業が6事業あり、内訳として、1から4が地方創生推進交付金を活用した事業、5が地方創生拠点整備交付金を活用した事業、6が企業版ふるさと納税を活用した事業です。これらは、ひめじ創生戦略に掲げた事業のうち、地域再生法に基づいて国から財政、税制上の支援措置を受けて実施しているものです。

ここで掲載している目標値についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回っているものが多くあります。コロナ禍の中、実施方法等を工夫し推進してまいります。

「4 スマート市民農園」については、昨年度（2020年度）は、準備のみであったため、目標値と実績値はともに「0」としています。

また、6の企業版ふるさと納税につきましては、令和2年度は8社約2,200万円の寄附がありました。引き続き寄附の増加に努めてまいります。

## 3 今後のひめじ創生の進め方について（資料3）

令和3年度よりひめじ創生戦略は、総合計画に統合しました。総合計画実施計画に定める623事業のうち、人口減少の緩和や地域の活力維持に関係する「特にひめじ創生に資する事業」を、総合計画の中で91事業選定しました。委員の皆様には今後この事業の進捗管理についてご審議いただきたいと考えております。

## ■ その他（資料4）

5月21日に内閣府よりSDGs未来都市に選定されました。

タイトルを「世界をつなぐSDGs推進都市ひめじの夢」としています。

SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創

出を通して、持続可能な発展を実現するポテンシャルが高い都市・地域に対して内閣府が選定を行うものです。

姫路市が描くSDGs未来都市プロジェクトの主軸は、地域社会と世界を繋ぐグローバル人材の育成です。当市で郷土愛を育み、脱炭素型のライフスタイルを身につけたSDGsマインドを持つ次世代が、当地で持続可能な社会の担い手として活躍しつつ、日本と海外をつなぐ「架け橋」となっている姿こそ、我々の描く2030年のありたい姿です。

その実現のため、新たにポーランド共和国の古都クラクフ市との連携も視野に入れ、主に「高校生等をターゲットとしたSDGsに基づく国際人材育成・定住促進事業」を推進していきます。

具体的には、1つ目に、初等・中等教育段階における短期交流イベントとして、歴史・平和を学ぶ相互学習教育、交換留学生の受入等を考えています。

2つ目に、高校・大学・社会人における社会課題解決として、次代の担い手が社会課題の解決を検討する場を提供していきます。

3つ目に、SDGs推進に係る定期的なイベントとして、フードドライブ活動交流イベントやひめじ創生SDGsアワード等に取り組んでいきます。

本市は、本年2月に「ゼロカーボンシティ」を表明しました。すべての主体が環境の大切さを理解し、日常生活や経済活動の中で2050年脱炭素社会の実現に向けた取組を進めることで、環境・経済・社会の統合的向上を図るとともに、自然と人との共生、資源の循環が進んだ、持続可能な社会の実現を目指したいと考えています。全庁的に二酸化炭素削減に向けた取組みも推進していきます。

この度の認定を受け、様々な主体がより緊密に連携し、SDGsの取組みを加速化していきたいと考えております。